

第17期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピーエイ

目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	32
【連結財務諸表等】	33
【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	79
平成13年12月会計年度	81
平成14年12月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年3月28日

【事業年度】 第17期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル3F

【電話番号】 (03)3237—8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル3F

【電話番号】 (03)3237—8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都千代田区九段北四丁目1番3号
飛栄九段北ビル3F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—	1,948,378
経常損失 (千円)	—	—	—	—	—	296,501
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	—	365,647
純資産額 (千円)	—	—	—	—	—	1,135,436
総資産額 (千円)	—	—	—	—	—	2,232,077
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	—	105.72
1株当たり 当期純損失 (円)	—	—	—	—	—	33.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—	50.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△525,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△210,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	190,434
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—	618,304
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	—	—	—	122 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期(平成10年6月1日から平成10年12月31日まで)は、決算事務軽減を目的に決算期を営業上の閑散期に合わせ、決算期変更を実施した結果、7ヶ月の決算となっております。

3 当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

4 第17期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	1,202,057	660,424	1,082,414	1,491,214	1,518,486	1,052,778
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	175,409	54,587	109,690	134,789	△14,182	△336,658
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	85,409	30,587	53,690	66,595	△46,222	△364,750
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	60,150	60,150	158,150	498,150	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	1,150	115,000	656,000	11,036,800	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	343,847	353,330	503,295	1,587,078	1,538,669	1,136,333
総資産額 (千円)	610,678	551,428	667,612	1,844,803	1,710,585	1,268,224
1株当たり純資産額 (円)	298,998.23	3,072.43	767.21	143.80	139.43	105.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	15 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△) (円)	74,268.75	265.97	112.71	6.33	△4.19	△33.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	6.33	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	64.1	75.4	86.0	89.9	89.6
自己資本利益率 (%)	28.1	8.8	12.5	6.4	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	126.38	—	—
配当性向 (%)	—	5.6	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	93,550	△42,208	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△66,297	△17,807	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	997,047	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,224,163	1,164,147	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69	52	59	87 〔18〕	109 〔15〕	96 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期(平成10年6月1日から平成10年12月31日まで)は、決算事務軽減を目的に決算期を営業上の閑散期に合わせ、決算期変更を実施した結果、7ヶ月の決算期間となっております。

3 第13期は、株式40,000株を合併と同時に無償消却し、発行済株式総数を115,000株としております。

4 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第12期から第13期においては新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場、非登録であり、第14期においては期末において新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。
- 6 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
- 7 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
- 8 第16期までは持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 9 第15期より税効果会計を適用しております。
- 10 第15期より従業員数は就業人員数を記載しております。
- 11 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。
- 12 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
- 13 第16期及び第17期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月 平成2年11月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年3月 平成9年11月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。 株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。 長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。 郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。 インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。 東京本社開設。 株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う㈱ホロンの株式を取得、現連結子会社。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社の以上6社より構成されており、主な事業内容、当社と子会社および関連会社との事業に係る位置付けは次のとおりであります。

情報サービス事業

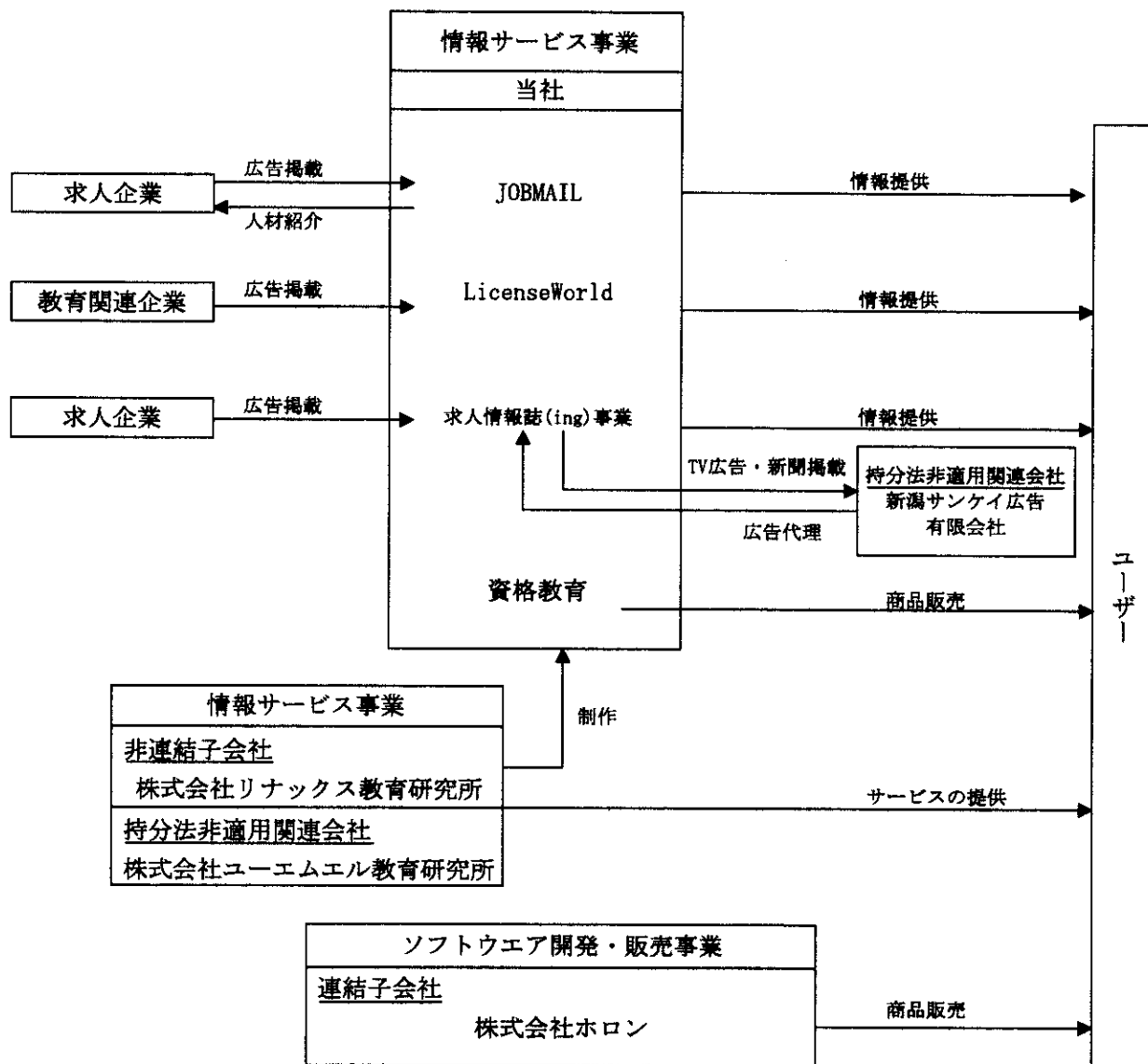
当該事業は、当社、および当社の子会社である㈱リナックス教育研究所、関連会社の㈱ユーエムエル教育研究所、新潟サンケイ広告㈱の4社が営んでおります。

当社は就職支援分野において、ITプロフェッショナルの就職支援のためのサイト「JOBMAIL」を運営し、同時に教育支援分野において、ITプロフェッショナルを中心とする資格取得希望者の教育支援のためのサイト「LicenseWorld」を運営しております。またこの他に、求人情報誌(ing)の出版事業をあわせて行っております。

さらに、当社はリナックスの習得と認定試験受験のための教育図書を、制作・販売するとともに、子会社㈱リナックス教育研究所、および関連会社の㈱ユーエムエル教育研究所にその制作の一部を発注しております。

ソフトウェア開発・販売事業

子会社の㈱ホロンにおいては、教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの開発、および販売事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホロン ※1、※3	東京都千代田区	281,000	ソフトウェア 開発・販売事業	51.7	商品仕入、役員の兼任2名

(注)※1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「ソフトウェア開発・販売事業」の売上高に占める同社の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	96 [10]
ソフトウェア開発・販売事業	26 [6]
合計	122 [16]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96 [10]	29.9	2.9	3,967,852

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が当事業年度末までの1年間において、13人減少しておりますが、その主な理由は自然減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済の低迷が長期化するなか、物価の下落、設備投資の冷込み、家計支出の伸び悩み等がもたらす経済への悪影響がより一層深刻さを増しています。不良債権の処理問題、また構造改革の断行が立ち遅れる中、今年度の経営環境も昨年度と同様に厳しいものであったと言わざるを得ません。

このような状況下、当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)における当社の連結業績は、売上高1,948百万円、営業損失294百万円、経常損失296百万円、当期純損失365百万円となりました。本年度4月に子会社化した、デジタルコンテンツの開発・販売を行う㈱ホロンが5月から連結対象となり、連結業績に貢献いたしました。

一方、単体業績は、売上高1,052百万円(前年比30.7%減)、営業損失341百万円、経常損失336百万円、当期純損失364百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 情報サービス事業

情報サービス事業の区分には、当社の展開する事業のうち、インターネット部門、すなわちサイト「JOBMAIL」の運営および人材紹介、さらにサイト「LicenseWorld」の運営から構成される事業群と、「求人情報マガジン(ing)」の出版を行う求人情報誌(ing)部門、および「教育出版」を行う教育出版部門、以上の3部門が含まれております。当連結会計年度の売上高は1,052百万円で、営業損失341百万円を計上しました。

インターネット部門

インターネット部門は、市場ニーズの変化に合わせて、収益性の高いハイスキルなIT技術者層の転職紹介実績を伸ばすために、求人広告と成功報酬型人材紹介の個別商品の強化を行った結果、年度全体では448百万円の売上高となりました。収益体質の強化のため、Webへの露出の拡大、サイトのリニューアルやコンサルタントの新規採用、増員を行う等の方策を講じる一方で、露出情報の評価・検討を通じてサイトの提携先の厳選、紙媒体(「JOBMAILマガジン」)の休刊、IT専門誌への求人情報広告掲載の縮小などを行った結果、原価を構成する広告費の削減と、履歴書データの獲得数の増加を同時に達成することができました。売上高の内訳については、JOBMAIL部門では217百万円、人材紹介168百万円、LicenseWorld部門では62百万円となりました。

求人情報誌(ing)部門

求人情報誌(ing)部門につきましては、紙面のリニューアル、またiモードおよびYahoo!Japanでの求人情報の提供を開始し、求人広告の商品力を強化した結果、当連結会計年度全体での売上高は586百万円となりました。

教育出版部門

教育出版部門では、当事業年度11月にリナックス分野の教育図書を2種類発行し、教育図書の出版事業を開始いたしました。当該事業に係る売上高を当連結会計年度において18百万円計上しております。

② ソフトウェア開発・販売事業

ソフトウェア開発・販売事業の区分は、教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの開発・販売を事業内容とします。㈱ホロンの当連結会計年度中の子会社化に伴い、5月度より当社グループの事業区分に新たに加わりました。当連結会計年度売上高を895百万円計上しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、および連結子会社㈱ホロンの事業の性質上、年末にかけての売上高が増加することで売上債権が増加したこと等の理由により、525百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱ホロンへの投資に伴う支出、および余資運用としての有価証券の取得、並びに自社利用のソフトウェアの取得などにより210百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社、㈱ホロンにおける借入金の実行および当社における自己株式の取得により190百万円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は618百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
情報サービス事業	—
ソフトウェア開発・販売事業	445,569
合計	445,569

(注) 金額は生産額によっております。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
情報サービス事業	17,810
ソフトウェア開発・販売事業	202,366
合計	220,177

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
情報サービス事業	1,052,778
ソフトウェア開発・販売事業	895,599
合計	1,948,378

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)イーフロンティア	401,138	20.6

3 【対処すべき課題】

第17期は、対処すべき課題として「履歴書の獲得量の増加及び1履歴書当たりのコスト軽減のための情報システムの再構築」、「ベストマッチングソリューション」を掲げて、課題への対応を進めてまいりました。

「履歴書の獲得量の増加及び1履歴書当たりのコスト軽減のための情報システムの再構築」に関しては、運営する自社サイトの商品力を向上させると同時に、他社の運営するサイトとの提携関係を強化するなどの方法で、競合サイトとの差別化を図り、高いブランドイメージの確立をめざしてまいりました。他社サイトとの提携については、2002年7月に㈱産業経済新聞社と提携し、同社の運営する総合ニュースサイト「ZAK ZAK」に当社の運営する就職コーナー「おシゴトzakzak」を開始し、同年8月からは、ニフティ㈱との提携で、同社の運営する「Job@nifty」に求人情報の提供を開始、さらに11月からは日本電気㈱との提携で、サイト「BIGLOBE」上の「お仕事サーチ 転職コーナー」に求人情報の提供を開始し、他サイトとの効果的な提携関係の構築に務めてまいりました。また同時に、システムの容量・処理能力・分析機能の強化・改善を進めてまいりました。これらの取組みにより履歴書の獲得量を増加させ、1履歴書当たりのコストが低減されました。

「ベストマッチングソリューション」への取組みに関しましては、コンサルタントによる求職者の面談を強化し、顧客企業のニーズに適合した人材の厳選・紹介に注力すると同時に、営業活動の強化、業務プロセスの効率化を通して、競争力の強化に努めてまいりました。

今後も引き続きこれらの諸課題について、継続的に改善に努めてまいります。

さらに今後対処すべき課題として、「教育事業分野での子会社、関連会社との連携の強化への取組み」として、教育事業の分野におけるグループ会社間での経営資源・情報の共有を推進し、事業間の相乗効果を高めるとともに、優れた商品・サービスの提供を通して、当社グループの教育産業分野におけるブランドイメージの確立を図る所存です。

また、「求人情報誌事業の多媒体化および地域浸透への取組み」については、従来から新潟、福島、長野エリアで求人情報誌「ing」を発行してまいりましたが、2002年度中より㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、またヤフー㈱との提携を開始、各エリアの求人情報の掲載を携帯電話、またインターネット上でも開始いたしました。さらに福島、長野エリアでは、2003年1月に新たに求人情報掲載のフリーペーパー「JOBPOST」を創刊いたしました。こうした媒体の多様化を通して求人広告の商品価値の向上に努めるとともに、エリア毎の特徴に合致した求人情報、サービスの提供を進め各エリアへの浸透をより一層進める所存です。

連結子会社の㈱ホロンにおいては、従来からのマルチメディア分野に加え、Linux分野、教育分野、グラフィック分野を主力収益分野として育成していくため尽力いたします。さらに、開発・販売体制の整備および管理部門の効率の向上をとおして、これらの分野におけるコンシューマー向けパッケージソフトの、機動的かつタイムリーな商品開発体制の整備に努めてまいります。

これらの各種の取組みを通じて、収益力の強化に尽力する所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
本店新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	統括業務 施設事務所	13,433	1,223	116,421 (889)	81	131,158	14 (2)
東京本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業	事務所	4,843	—	— (—)	3,504	8,348	60 (5)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	情報サービス事業	事務所等	1,108	—	271 (11)	221	1,601	22 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は75,184千円であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
英会話・受験・資格サイト構築	一式	平成12年10月～平成17年9月	6,288	16,717
サーバー及びWeb・携帯サイト 新支援システム	一式	平成14年1月～平成18年12月	3,196	51,139
SISmeti WEB Solutions	一式	平成14年3月～平成19年2月	1,029	16,463
JOBMAILテキストサイト構築	一式	平成13年11月～平成18年10月	2,887	10,707

(2) 国内子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ホロン	本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 開発・販売事業	事務所	42	—	— (—)	11,673	11,715	21 (3)
㈱ホロン	大阪営業所 (大阪市浪速区)	ソフトウェア 開発・販売事業	事務所	—	—	— (—)	299	299	1 (1)
㈱ホロン	仙台開発室 (仙台市青葉区)	ソフトウェア 開発・販売事業	事務所	—	—	— (—)	2,307	2,307	4 (2)

- (注) 1 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は4,627千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,036,800	11,036,800	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

① 株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	5,000株…5個※1単元1,000株	5,000株…5個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

② 株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	113,000株…113個※1単元1,000株	113,000株…113個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	113,000株	113,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

③ 株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	238,000株…238個※1単元1,000株	234,000株…234個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	238,000株	234,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年6月1日～ 平成10年12月31日	株 —	株 115,000	千円 —	千円 60,150	千円 20,000	千円 25,300	合併による新株発行 115,000株 相手先 クリエイト企画 合併の方式 クリエイト 企画㈱、㈱ビーエイは合 併してクリエイト企画㈱ は存続し、㈱ビーエイは 解散する。
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	541,000	656,000	98,000	158,150	—	25,300	第1回新株引受権付社債 の新株引受権の権利行使 発行株数 196,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300	一般募集 1,000千株 発行価格 1,012円 資本組入額 340円

(注) 1 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、損失処理のために資本準備金を19,345千円取崩しております。

(注) 2 旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成14年12月31日現在				平成15年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 3月15日	5,000株	800円	400円	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日	5,000株	800円	400円	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日
平成13年 3月29日	113,000	976	488	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	113,000	976	488	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日
平成14年 3月28日	238,000	168	84	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日	234,000	168	84	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	1	0	14	0	0	420	435	—
所有株式数 (単元)	0	61	0	106	0	0	10,862	11,029	7,800
所有株式数 の割合(%)	0	0.55	0	0.96	0	0	98.48	99.99	—

(注) 1 自己株式297,025株は、「個人その他」に297単元及び「単元未満株式」に25株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び0株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.6
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.2
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
ピーエイ従業員持株会	新潟県新潟市紫竹山1-9-29	246	2.2
高野善雄	奈良県宇陀郡榛原町萩原2429	85	0.7
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.6
小島喜徳	新潟県新発田市東新町4-4-22	73	0.6
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.6
㈱北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計	—	9,557	86.5

(注) 当社は自己株式を297,025株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,732,000	10,732	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	11,036,800	—	—
総株主の議決権	—	10,732	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新潟県新潟市紫竹山1-9 -29	297,000	—	297,000	2.7
計	—	297,000	—	297,000	2.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年3月15日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員91名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成15年3月27日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社及び関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認されたもの(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対して発行することを、平成15年3月27日開催の第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者を含む。)人数は取締役会において決定する
新株予約権の数	350個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高いほうに1.05を乗じた金額とする。

1円未満の端数は切り上げる。

ただし、権利付与前日の最終売買価格を下回る場合は権利付与前日の最終売買価格とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われた場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

- (1) 行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が上記(注)4に定めた価格を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記(1)～(4)の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年3月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月28日決議)	500,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	296,000	38,183,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	204,000	61,817,000
未行使割合(%)	40.8	61.8

(注) 1 前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.5%であります。

2 「価額の総額」の未行使割合が5割以上の理由は、買付期間中における株価変動が大きく、また、経営環境が変化したことが主な理由であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年3月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	297,025
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年3月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	60,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	500,000	60,000,000

(注) 授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っております。

しかしながら、当期の配当については、多額の損失を計上することとなり、遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	—	—	—	1,490	970	245
最低(円)	—	—	—	770	140	71

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
2 当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価について、該当事項はありません。
3 第13期は平成10年6月から平成10年12月の7ヵ月決算であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	148	135	132	142	126
最低(円)	102	114	119	105	90	71

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	加藤 博 敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 株式会社資生堂入社 昭和57年10月 株式会社福島サンケイ広告社入社 昭和61年6月 有限会社ビーエイ設立代表取締役 社長 昭和63年5月 新潟サンケイ広告株式会社(現新 潟サンケイ広告有限会社)専務取 締役(現任) 平成2年11月 株式会社ビーエイに改組 代表取 締役社長(現任) 平成11年5月 有限会社アッパーハンド代表取締 役(現任) 平成12年3月 有限会社エフアイ代表取締役(現 任)	6,808,200
取締役	管理本部長 兼人事部長	鶴 巻 靖 夫	昭和17年6月18日生	昭和40年4月 商工組合中央金庫入行 昭和44年9月 株式会社内山フーズ入社 常務取 締役 昭和57年3月 北日本食品工業株式会社(現 株 式会社ブルボン)総務課長 昭和63年8月 アークランドサカモト株式会社総 務部次長 平成9年9月 株式会社北都入社 常務取締役 平成11年8月 有限会社アッパーハンド入社 平成12年3月 当社取締役ing事業主管 平成13年10月 当社取締役管理本部長兼人事部長 (現任)	0
取締役	—	成 井 弦	昭和19年4月18日生	昭和44年10月 デジタルイクイップメントコー ポレーションインターナショナル 日本支社入社 昭和54年4月 同社 大阪営業所長 昭和62年7月 日本デジタルイクイップメント 株式会社取締役教育事業本部長 平成2年8月 米国デジタルイクイップメント 社 ゼネラルインターナショナル エリア教育・コンサルティング事 業担当副社長 平成6年9月 日本シリコングラフフィックス株 式会社企画本部長 平成10年10月 同社 取締役副社長 平成12年7月 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長 平成15年2月 同社 代表取締役会長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	0
取締役	—	鎌 田 博 樹	昭和24年10月11日生	平成12年9月 オブジェクトマネジメントグルー プジャパン有限会社代表取締役社 長 平成14年11月 株式会社ユーエムエル教育研究所 代表取締役(現任) 平成14年12月 オブジェクトテクノロジー研究所 有限会社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	津田 哲 男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現新光証券・ 元和光証券)入社 平成3年6月 和光証券株式会社 取締役営業企 画部長 平成5年5月 同社 常務取締役第一営業本部長 平成7年4月 同社 常務取締役大阪支店長兼大 阪支店第二事業法人部長 平成8年12月 同社 専務取締役営業本部長 平成10年6月 新光投信委託株式会社入社 同社 代表取締役 平成12年4月 新光投信株式会社 代表取締役会 長 平成13年7月 当社 顧問 平成14年3月 当社 常勤監査役(現任)	0
監査役	—	富 山 富 一	大正9年8月4日生	昭和29年7月 中央ビルディング株式会社代表取締 役社長 昭和38年12月 信越ビル管理株式会社代表取締役 社長 昭和43年11月 新潟駐車場株式会社代表取締役社 長 昭和48年5月 新潟信用金庫理事 平成2年11月 当社 監査役(現任) 平成11年6月 株式会社きらめき取締役社主(現 任)	6,120
計					6,814,320

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)より連結財務諸表規則を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び当事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成15年3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加 藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐 野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		629,504	
2 受取手形及び売掛金	※4	503,080	
3 有価証券		99,170	
4 たな卸資産		99,227	
5 その他		33,153	
貸倒引当金		△6,416	
流動資産合計		1,357,719	60.8
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 土地		116,692	
(2) その他		39,787	
有形固定資産合計		156,479	
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		281,393	
(2) ソフトウェア仮勘定		59,623	
(3) 連結調整勘定		126,439	
(4) その他		7,354	
無形固定資産合計		474,810	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2	42,822	
(2) 長期前払費用		127,038	
(3) 敷金・差入保証金		58,611	
(4) その他	※2	29,148	
貸倒引当金		△14,553	
投資その他の資産合計		243,067	
固定資産合計		874,357	39.2
資産合計		2,232,077	100.0

		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		支払手形及び買掛金	260,724
2		短期借入金	256,000
3		1年以内返済予定の 長期借入金	65,172
4		未払金	50,812
5		未払費用	22,387
6		未払法人税等	7,502
7		前受金	35,812
8		賞与引当金	2,966
9		返品調整引当金	15,744
10		その他	19,185
		流動負債合計	736,306 33.0
II 固定負債			
1		長期借入金	178,162
2		退職給付引当金	1,698
3		その他	300
		固定負債合計	180,160 8.0
		負債合計	916,466 41.0
(少数株主持分)			
		少数株主持分	180,174 8.1
(資本の部)			
I 資本金			
			498,150 22.3
II 資本準備金			
			697,300 31.2
III 欠損金			
			20,242 △0.9
IV その他有価証券評価差額金			
			△838 △0.0
V 自己株式			
			△38,932 △1.7
		資本合計	1,135,436 50.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,232,077 100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,948,378	100.0
II 売上原価			1,140,703	58.5
売上総利益			807,674	41.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,102,517	56.6
営業損失			294,842	△15.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,007		
2 不動産賃貸料		4,256		
3 保険解約益		5,025		
4 受取助成金		2,500		
5 その他		5,630	18,419	0.9
V 営業外費用				
1 支払利息		6,190		
2 事業買収関連費用		12,302		
3 その他		1,586	20,079	1.0
経常損失			296,501	△15.2
VI 特別利益			—	—
VII 特別損失				
1 役員退職慰労金		8,290		
2 関係会社株式評価損		8,000		
3 投資有価証券評価損		5,273	21,563	1.1
税金等調整前当期純損失			318,065	△16.3
法人税、住民税及び 事業税			30,246	1.6
少数株主利益			17,335	△0.9
当期純損失			365,647	△18.8

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 連結剰余金期首残高		345,405
II 当期純損失		365,647
III 欠損金期末残高		20,242

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△318,065
2 減価償却費		16,003
3 貸倒引当金の増加額		5,980
4 賞与引当金の減少額		△2,815
5 退職給付引当金の減少額		△1,111
6 返品調整引当金の増加額		12,444
7 受取利息及び受取配当金		△1,080
8 支払利息		6,190
9 投資有価証券評価損		5,273
10 関係会社株式評価損		8,000
11 売上債権の増加額		△278,829
12 たな卸資産の増加額		△35,820
13 販売用ソフトウェアの減少額		56,330
14 長期前払費用の減少額		39,887
15 仕入債務の増加額		10,870
16 その他		△40,218
小計		△516,966
17 利息及び配当金の受取額		864
18 利息の支払額		△7,306
19 法人税等の支払額		△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		△525,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の減少額(純額)		122,701
2 有形固定資産の取得による支出		△19,112
3 無形固定資産の取得による支出		△16,478
4 関係会社株式の取得による支出		△29,000
5 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出		△166,978
6 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△99,830
7 その他		△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△210,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額(純額)		189,999
2 長期借入れによる収入		100,000
3 長期借入金の返済による支出		△61,382
4 自己株式取得による支出		△38,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,434
IV 現金及び現金同等物の減少額		△545,843
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,164,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高		618,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名 株式会社ホロン 当連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株式会社アルメイツ、株式会社リナックス教育研究所)及び関連会社(株式会社ユーエムエル教育研究所、新潟サンケイ広告街)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社ホロンの決算日は、12月31日であります。株式取得時における連結子会社の決算は、その時点における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>③自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税 抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行 っております。
7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結 会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作 成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	52,559千円
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	21,000千円
その他(出資金)	915千円
3 保証債務	
連結会社以外の会社について債務保証を行っております。	
保証先	金額
(南クロワ)	5,130千円
内容	リース債務
※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、	
期末残高に含まれております。	
受取手形	461千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	378,267千円
賞与引当金繰入額	2,758千円
退職給付費用	5,567千円
貸倒引当金繰入額	6,934千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 629,504千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△11,200千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>618,304千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の内訳 当連結会計年度において、株式の取得により、(株)ホロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(株)ホロン (平成14年4月30日現在)
	流動資産 336,020千円
	固定資産 553,606千円
	連結調整勘定 145,891千円
	流動負債 <u>△427,842千円</u>
	固定負債 <u>△124,644千円</u>
	少数株主持分 <u>△162,838千円</u>
	(株)ホロン株式の取得価額 320,193千円
	(株)ホロンの現金及び現金同等物 <u>153,214千円</u>
	差引：連結の変更を伴う株式の取得による支出 <u>△166,978千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	143,402	39,608	103,793
無形固定資産 「その他」	99,395	31,863	67,531
合計	242,797	71,471	171,325
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,443千円
1年超			126,419千円
合計			174,863千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,765千円
減価償却費相当額			29,696千円
支払利息相当額			2,300千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,651	4,293	△358
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	99,650	99,170	△480
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,301	103,463	△838
合計		104,301	103,463	△838

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,273千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	16,000
関連会社株式	5,000
合計	38,529

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	99,170	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
	99,170	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(イ)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(ロ)取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
(ハ)取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(ニ)取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(ホ)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。

なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。

また、連結子会社(株)ホロンは退職金制度がありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日)

(イ)退職給付債務	△15,037千円
(ロ)年金資産	13,339千円
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	△1,698千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

退職給付費用	6,336千円
--------	---------

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	136,790千円
返品調整引当繰入超過額	6,604千円
前受金否認	10,986千円
貸倒引当金繰入超過額	6,214千円
減価償却超過額	34,756千円
その他	12,034千円
繰延税金資産小計	207,386千円
評価性引当額	△192,280千円
繰延税金資産合計	15,105千円
繰延税金負債	
プログラム等準備金	13,281千円
特別償却準備金	1,824千円
繰延税金負債合計	△15,105千円
繰延税金資産の純額	一千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
営業費用	1,394,381	850,838	2,245,220	(2,000)	2,243,220
営業利益又は 営業損失(△)	△341,603	44,761	△296,842	2,000	△294,842
IV 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	948,031	1,284,045	2,232,077	—	2,232,077
減価償却費	8,489	7,513	16,003	—	16,003
資本的支出	24,748	10,842	35,591	—	35,591

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業……教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	105円72銭
1株当たり当期純損失	33円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 ストックオプション

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに連結財務諸表提出会社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者を含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2 自己株式取得

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。

なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,000	2.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,172	2.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	178,162	2.32	平成18年11月
その他の有利子負債	—	—	—
計	499,334	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
114,072	56,248	7,842	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 3月28日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加 藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエイの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成15年3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊟

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエイの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,289,759		391,260		
2 受取手形	※2	6,633		3,428		
3 売掛金		125,553		147,261		
4 有価証券		—		99,170		
5 商品		515		1,217		
6 仕掛品		462		340		
7 貯蔵品		367		606		
8 前渡金		—		10,000		
9 前払費用		—		2,510		
10 未収還付法人税等		32,113		—		
11 未収消費税等		—		8,455		
12 その他		3,589		3,960		
貸倒引当金		△4,620		△5,946		
流動資産合計		1,454,373	85.0	662,265		52.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		41,713		46,669		
減価償却累計額		25,210	16,502	27,534	19,135	
(2) 構築物		1,133		1,133		
減価償却累計額		851	281	882	250	
(3) 車両運搬具		10,576		10,576		
減価償却累計額		8,850	1,726	9,352	1,223	
(4) 工具、器具及び備品		9,413		8,799		
減価償却累計額		5,728	3,684	4,992	3,806	
(5) 土地			116,692		116,692	
(6) 建設仮勘定			—		1,050	
有形固定資産合計			138,886		142,158	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,956		20,009	
(2) 電話加入権			6,816		6,919	
無形固定資産合計			14,773		26,928	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,957		21,822	
(2) 関係会社株式		—		341,193	
(3) 出資金		226		226	
(4) 関係会社出資金		915		915	
(5) 長期前払費用		8,062		6,627	
(6) 敷金・差入保証金	※3	53,826		52,834	
(7) 破産更生債権等		10,080		14,553	
(8) 保険積立金		—		13,253	
(9) その他		14,563		—	
貸倒引当金		△10,080		△14,553	
投資その他の資産合計		102,551		436,872	
固定資産合計		256,211	15.0	605,959	47.8
資産合計		1,710,585	100.0	1,268,224	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		82,307		51,892	
2 未払金		41,897		27,336	
3 未払費用		22,910		17,246	
4 未払法人税等		—		6,390	
5 未払消費税等		8,146		—	
6 前受金		4,382		9,685	
7 預り金		8,574		9,832	
8 賞与引当金		285		2,966	
9 返品調整引当金		—		4,544	
流動負債合計		168,504	9.9	129,893	10.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		2,809		1,698	
2 その他		601		300	
固定負債合計		3,411	0.2	1,998	0.2
負債合計		171,915	10.1	131,891	10.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	498,150	29.1	498,150	39.3
II 資本準備金		697,300	40.8	697,300	55.0
III 利益準備金		1,724	0.1	1,724	0.2
IV その他の剰余金又は 欠損金(△)					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		383,600		283,600	
2 当期末処理損失 その他の剰余金又は 欠損金(△)合計		39,919		304,670	
		343,680	20.1	△21,070	△1.7
V その他有価証券評価差額金		△1,436	△0.1	△838	△0.1
VI 自己株式		△749	△0.1	△38,932	△3.1
資本合計		1,538,669	89.9	1,136,333	89.6
負債・資本合計		1,710,585	100.0	1,268,224	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 情報サービス収入		1,403,792		1,016,158	
2 商品売上高		114,693	1,518,486	36,620	1,052,778
II 売上原価					
1 当期情報サービス原価		573,198		488,953	
2 期首商品たな卸高		1,781		515	
3 当期商品仕入高		67,473		17,810	
合計		642,453		507,278	
4 期末商品たな卸高		515		1,217	
5 返品調整引当金繰入額		—	641,938	4,544	510,606
売上総利益			876,548		542,171
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃		54,163		50,386	
2 広告宣伝費		67,121		56,833	
3 貸倒引当金繰入額		5,085		6,754	
4 役員報酬		74,959		74,087	
5 給与手当		364,591		341,910	
6 賞与引当金繰入額		285		2,758	
7 退職給付費用		2,370		5,567	
8 福利厚生費		55,278		52,595	
9 旅費交通費		40,775		21,607	
10 通信費		43,746		36,941	
11 租税公課		2,793		1,531	
12 賃借料		77,094		108,133	
13 消耗品費		16,227		13,945	
14 減価償却費		4,461		3,907	
15 その他		92,066	901,021	106,813	883,774
営業損失			24,472		341,603
IV 営業外収益					
1 受取利息・配当金		2,317		—	
2 受取利息		—		660	
3 有価証券利息		—		343	
4 受取配当金		—		68	
5 不動産賃貸料		4,398		4,256	
6 保険解約益		—		5,025	
7 受取手数料	※1	—		3,164	
8 その他		3,757	10,473	4,301	17,820
V 営業外費用					
1 事業買収関連費用		—		12,302	
2 その他		183	183	572	12,875
経常損失			14,182		336,658

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			—			—	
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		—			8,290		
2 関係会社株式評価損		—			8,000		
3 投資有価証券評価損		10,555			5,273		
4 関係会社整理損		2,828	13,384	0.9	—	21,563	2.0
税引前当期純損失			27,567	△1.8		358,221	△34.0
法人税、住民税及び 事業税		6,435			6,529		
法人税等調整額		12,220	18,655	1.2	—	6,529	0.6
当期純損失			46,222	△3.0		364,750	△34.6
前期繰越利益			6,303			60,080	
当期末処理損失			39,919			304,670	

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		72,966	12.7	93,549	19.1
II 経費		499,851	87.3	395,282	80.9
(うち外注費)		(478,407)		(361,149)	
当期総製造費用		572,817	100.0	488,831	100.0
仕掛品期首たな卸高		843		462	
合計		573,660		489,294	
仕掛品期末たな卸高		462		340	
当期情報サービス原価		573,198		488,953	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

		前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		△27,567
2 減価償却費		7,157
3 賞与引当金の減少額		△5,014
4 退職給付引当金の増加額		2,809
5 退職給与引当金の減少額		△2,728
6 貸倒引当金の増加額		3,800
7 受取利息及び受取配当金		△2,317
8 投資有価証券評価損		10,555
9 有形固定資産除却損		135
10 関係会社整理損		3,171
11 売上債権の減少額		83,610
12 たな卸資産の減少額		1,515
13 その他流動資産増加額		△33,105
14 仕入債務の減少額		△28,180
15 その他流動負債減少額		△5,113
小計		8,729
16 利息及び配当金の受取額		2,355
17 法人税等の支払額		△53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△128,101
2 定期預金の払戻による収入		147,799
3 投資有価証券の取得による支出		△14,552
4 有形固定資産の売却収入		1,384
5 有形固定資産の取得による支出		△2,653
6 無形固定資産の取得による支出		△4,885
7 敷金・差入保証金の取得による支出		△14,965
8 敷金・差入保証金の払戻による収入		929
9 その他		△2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△60,015
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,224,163
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,164,147

④ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成14年3月28日)		当事業年度 (株主総会承認日平成15年3月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			39,919		304,670
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		100,000		283,600	
2 利益準備金取崩額		—		1,724	
3 資本準備金取崩額		—	100,000	19,345	304,670
III 次期繰越利益又は損失			60,080		—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 … 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品…個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 … 法人税法の規定による定率法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア … (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	長期前払費用 … 法人税法の規定による均等償却を採用しております。	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた保険積立金は、資産の総額の100分の1を超えるため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) ① 前事業年度「受取利息・配当金」として表示していた「受取利息」・「受取配当金」については、当事業年度より各々単独掲記することとしました。 なお、前事業年度の「受取利息・配当金」に含まれている「受取利息」は2,248千円、「受取配当金」は69千円であります。 ② 前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前事業年度114千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当会計期間から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		
※1	授権株式数 発行済株式総数	40,147,200株 11,036,800株	※1 授権株式数 発行済株式総数	40,147,200株 11,036,800株
※2	—————		※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形	461千円
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 敷金・差入保証金	8,000千円	※3	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
—————	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料
	3,164千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,289,759千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△125,611千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,164,147千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,096	1,084	3,012	建物	7,966	2,483	5,482
工具、器具及び備品	41,012	10,855	30,156	工具、器具及び備品	131,506	35,618	95,888
無形固定資産	64,595	14,379	50,215	車両運搬具	3,929	1,506	2,423
合計	109,703	26,319	83,384	ソフトウェア	99,395	31,863	67,531
				合計	242,797	71,471	171,325
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,611千円	1年内			48,443千円
1年超			62,890千円	1年超			126,419千円
合計			84,501千円	合計			174,863千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,005千円	支払リース料			31,765千円
減価償却費相当額			16,869千円	減価償却費相当額			29,696千円
支払利息相当額			1,723千円	支払利息相当額			2,300千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	9,925	7,462	△2,463
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	9,925	7,462	△2,463

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年1月1日 至 平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
491,078	—	—

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

当事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

第16期	
自 平成13年1月1日	
至 平成13年12月31日	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。	
なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。	
2 退職給付債務及びその内訳	
(イ)退職給付債務	△13,248千円
(ロ)年金資産	10,439千円
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	△2,809千円
(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	2,865千円
(1) 勤務費用	2,865千円
(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。	
4 退職給付債務の計算基礎	
当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	
なお、会計基準変更時差異はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,144千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">4,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,144千円	未払費用否認	4,487千円	投資有価証券評価損否認	4,401千円	貸倒引当金繰入超過額	3,441千円	関係会社整理損否認	1,179千円	その他有価証券評価差額金	1,027千円	その他	1,206千円	繰延税金資産小計	21,885千円	評価性引当額	△21,885千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,211千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">156,471千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	136,790千円	貸倒引当金繰入超過額	6,214千円	子会社株式評価損	3,336千円	投資有価証券評価損否認	3,211千円	未払費用否認	2,912千円	その他	4,007千円	繰延税金資産小計	156,471千円	評価性引当額	△156,471千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	6,144千円																																														
未払費用否認	4,487千円																																														
投資有価証券評価損否認	4,401千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	3,441千円																																														
関係会社整理損否認	1,179千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,027千円																																														
その他	1,206千円																																														
繰延税金資産小計	21,885千円																																														
評価性引当額	△21,885千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
繰越欠損金	136,790千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	6,214千円																																														
子会社株式評価損	3,336千円																																														
投資有価証券評価損否認	3,211千円																																														
未払費用否認	2,912千円																																														
その他	4,007千円																																														
繰延税金資産小計	156,471千円																																														
評価性引当額	△156,471千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																														

(持分法損益等)

当連結会計年度に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社の当期純損失の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	139円43銭	1株当たり純資産額	105円81銭
1株当たり当期純損失	4円19銭	1株当たり当期純損失	33円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成14年2月28日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株数：304,000株</p> <p>(3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者：当社の取締役及び従業員</p> <p>(6) 発行予定期間：平成16年4月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。</p> <p>2 自己株式取得の件 平成14年2月19日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式取得を行います。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数：500,000株 (発行済株式総数に対する割分4.5%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額：100,000,000円</p>	<p>1 ストックオプション 当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得 当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	12,000	3,192
		全国朝日放送(株)	1	150
		(株)アイ・シー・エフ	1	175
		トラストガード(株)	20	2,298
		(株)インタービジョン	603,000	5,180
		(株)クリーク・アンド・リバー社	8	776
		(株)メディアセレクト	1,400	10,001
		(株)ディスクロージャーバンク	1	50
		小計	616,431	21,822
計		616,431	21,822	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	フランステレコム第1716回ユーロ円債	100,000	99,170
		小計	100,000	99,170
計		100,000	99,170	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,713	4,956	—	46,669	27,534	2,324	19,135
構築物	1,133	—	—	1,133	882	30	250
車両運搬具	10,576	—	—	10,576	9,352	502	1,223
工具、器具及び備品	9,413	2,602	3,217	8,799	4,992	1,648	3,806
土地	116,692	—	—	116,692	—	—	116,692
建設仮勘定	—	1,050	—	1,050	—	—	1,050
有形固定資産計	179,528	8,609	3,217	184,920	42,762	4,505	142,158
無形固定資産							
ソフトウェア	10,291	16,035	—	26,326	6,317	3,983	20,009
電話加入権	6,816	102	—	6,919	—	—	6,919
無形固定資産計	17,107	16,138	—	33,246	6,317	3,983	26,928
長期前払費用	11,963	1,861	353	13,471	6,843	3,197	6,627

(注) 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	東京本社	ZAKZAK関連Web制作費	4,020千円
	東京本社	サーバーコンテンツ費用	3,950千円
	東京本社	License Worldミニリニューアル費用	1,780千円
	東京本社	派遣JOBMAILコンテンツ開発費用	1,142千円
	東京本社	ファイアウォールライセンス変更費用	1,083千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		498,150	—	—	498,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(11,036,800)	(—)	(—)	(11,036,800)
	普通株式 (千円)	498,150	—	—	498,150
	計 (株)	(11,036,800)	(—)	(—)	(11,036,800)
	計 (千円)	498,150	—	—	498,150
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	677,300	—	—	677,300
	合併差益 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	697,300	—	—	697,300
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,724	—	—	1,724
	(任意積立金) 別途積立金 (千円) (注) 2	383,600	—	100,000	283,600
	計 (千円)	385,324	—	100,000	285,324

(注) 1 当期末時点における自己株式は297,025株であります。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,700	10,313	1,135	3,377	20,500
賞与引当金	285	2,966	285	—	2,966
返品調整引当金	—	4,544	—	—	4,544

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	570
預金	
普通預金	179,640
定期預金	210,736
郵便貯金	313
計	390,690
合計	391,260

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマヒサ	1,979
リコーテクノシステムズ(株)	1,449
計	3,428

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年1月	836
平成15年2月	377
平成15年3月	1,753
平成15年4月	461
計	3,428

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱BNN新社	19,152
㈱ホットリンク	2,520
㈱東芝e-ソリューション	1,932
㈱システムコーディネイト	1,927
軽貨急配㈱	1,701
その他(㈱ダイテック他)	120,027
計	147,261

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
125,553	1,105,417	1,083,709	147,261	88.0	45.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
LPI認定教科書&問題集	1,217
計	1,217

e 仕掛品

区分	金額(千円)
LED修理費用	326
ing製造原価(求人情報誌)	14
計	340

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用カレンダー	481
その他	124
計	606

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
(株)ホロン	320,193
(株)アルメイツ	2,000
関連会社株式	
(株)リナックス教育研究所	14,000
(株)ユーエムエル教育研究所	5,000
計	341,193

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
福島カラー印刷㈱	16,194
佐川印刷㈱	15,230
ヤフー㈱	3,150
ソフトバンクジーディーネット㈱	2,625
マイクロソフトコーポレーション	2,400
その他	12,293
計	51,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自
至 | 平成13年1月1日
平成13年12月31日 | 平成14年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年4月30日 | 平成14年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年5月1日
平成14年5月31日 | 平成14年6月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年6月1日
平成14年6月30日 | 平成14年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年7月1日
平成14年7月31日 | 平成14年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年8月1日
平成14年8月31日 | 平成14年9月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書
(第17期中) | | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年6月30日 | 平成14年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書の
訂正報告書 | | | | 平成14年10月2日
関東財務局長に提出。 |
| 上記(8)に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年9月1日
平成14年9月30日 | 平成14年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年10月1日
平成14年10月31日 | 平成14年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年11月1日
平成14年11月30日 | 平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年12月1日
平成14年12月31日 | 平成14年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成15年1月1日
平成15年1月31日 | 平成15年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成15年2月1日
平成15年2月28日 | 平成15年3月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。